

# 「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

国立情報学研究所

平成14年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施( 試行 )期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

#### 3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の現況

国立情報学研究所は、情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備を行うことを目的とする大学共同利用機関として、東京都千代田区一ツ橋に、平成 12 年 4 月設立された。

本研究所の前身は、昭和 61 年 4 月に設置された学術情報センター（大学共同利用機関）である。発足時の組織は所長のもとに、管理部門として管理部が置かれ、研究部門として研究開発部が置かれた。管理部に総務課及びシステム・データベース課の 2 課が置かれ、研究開発部に学術情報研究系及びシステム研究系の 2 つの研究系が置かれ、1 部、2 課、2 研究系の体制であった。その後、拡充改組が順次行われ、平成 11 年度には、4 部、9 課、1 室、4 研究系となった。

また、平成 6 年 11 月には、事業の拡大及びサービス内容の充実に伴いマルチメディア多重化装置、パケット交換機等及びホスト計算機システムの性能アップが必要となったため、東京大学生産技術研究所千葉実験所（千葉市稲毛区）の土地を借用し、電子計算機棟が設置された。

そして、学術情報センターが設立されて以降、高度情報通信社会に向けた動きは一段と加速し、それに伴い、情報に関する研究の飛躍的な推進の必要性が強く指摘されるようになり、文部省では、学術審議会建議「情報学研究の推進方策について」等を踏まえて、情報研究の中核的研究機関の設立のための準備調査と創設準備を行い、その結果、学術情報センターを改組・拡充する形で国立情報学研究所が設置されたものである。

本研究所の組織は、管理部、国際・研究協力部及び開発・事業部の 3 部、情報学基礎研究系、情報基盤研究系、ソフトウェア研究系、情報メディア研究系、知能システム研究系、人間・社会情報研究系、学術研究情報研究系の 7 研究系、実証研究センター、情報学資源研究センターの 2 研究施設で構成されている。

管理部には総務課及び会計課の 2 課が置かれ、研究所全体の管理等を担当している。国際・研究協力部には研究協力課、広報調査課、成果普及課及び研究成果普及推進室の 3 課 1 室が置かれ、研究協力、国際交流などの業務をはじめとし、国立情報学研究所要覧の発行等の広報活動並びに公開講座の開催、NII Journal の発行等の研究成果の普及活動及び国立情報学研究所セミナー、情報ネットワーク担当職員研修の実施等の研修事業等を担当している。開発・事業部には企画調整課、ネットワークシステム課、コンテンツ課及びアプリケーション課の 4 課が置かれ、学術情報基盤の構築・運用、大学図書館や学協会等との連携・協力、システム開発とその運用に関連する業務である開発及び事業等を担当しており、運用・公開しているサービスとして、SINET、Webcat 等があ

る。

研究系は、平成 12 年 4 月の設立時には、7 研究系で 23 研究部門及び 4 客員研究部門をもって発足したが、平成 13 年度に新たに 2 研究部門及び 2 客員研究部門が設置され、現在では、情報学基礎研究系には 4 研究部門及び 1 客員研究部門の 5 研究部門、情報基盤研究系には 4 研究部門及び 1 客員研究部門の 5 研究部門、ソフトウェア研究系には 4 研究部門及び 2 客員研究部門の 6 研究部門、情報メディア研究系には 3 研究部門及び 1 客員研究部門の 4 研究部門、知能システム研究系には 3 研究部門及び 1 客員研究部門の 4 研究部門、人間・社会情報研究系には 4 研究部門、学術研究情報研究系には 3 研究部門という構成となっている。

研究施設では、実証研究センターが、2 室及び 4 客員研究室、情報学資源研究センターが、1 室及び 1 客員研究室という構成となっている。

本研究所の教員の構成（平成 13 年 5 月 1 日現在）は、所長 1 名、教授 21 名、客員教授 9 名、助教授 25 名、客員助教授 8 名、助手 19 名であり、総数は、教員 66 名、客員教員 17 名となっている。

以上のような組織をもって、本研究所では、我が国の情報分野の研究の飛躍的な推進を図るとともに、先進的な学術情報基盤を構築・提供することによって、あらゆる学問分野の発展のみならず産業・経済の発展に資するとともに、国民生活や文化の向上に大きく貢献しようとするものである。

## 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### 1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

#### (1) 研究所における社会貢献活動の意義と位置付け

国立情報学研究所は、情報に関する研究の総合的、飛躍的な推進を目的として設立された情報研究の中核的研究機関であり、その研究成果を通じて、我が国の高度情報通信社会の推進に貢献するものである。また、その前身たる学術情報センター以来の、我が国の学術情報基盤の整備・拡充をも任務としており、これにより、我が国の学術研究の効率的発展に寄与するものである。なお、学術情報基盤の整備・拡充にかかる研究・開発・事業活動は、情報学の研究を実証的に進め、またその成果を遅滞なく実用システムに結びつけ、さらにそこから情報学研究に対する新たな社会的ニーズを把握していくという関係において、情報学研究と不可分一体のものとして構成されている。

従って、本研究所の全活動は社会貢献活動であるともいえることができるのであるが、ここでは広く社会一般に直接的に働きかける形態の活動として、これをとらえるものとする。これは、学術情報関連の教育・研修活動、情報学研究成果の普及・啓蒙活動、学術関連情報の提供活動の3区分に整理される。

#### (2) 教育サービス面における社会貢献活動

本研究所における、学術情報関連の教育・研修活動、情報学研究成果の普及・啓蒙活動、学術関連情報の提供活動という社会貢献活動は、すべて、「正規の課程に在籍する学生以外の者」に対する「教育活動」あるいは「学習機会の提供」としての性格をもち、「教育サービス面における社会貢献活動」と目されるものであり、現在、下記のような活動を行っている。

##### 学術情報関連の教育・研修活動

教育・研修事業として、学術情報に関わるセミナー、講習会を実施している。セミナーは、国立情報学研究所セミナー、情報ネットワーク担当職員研修、総合目録データベース実務研修、NACSIS-IR データベース実務研修であり、全国の大学等における研究活動支援の中核的な役割を担う職員を対象とし、専門的かつ高度な知識の修得を目的とするセミナー形式の専門研修となっている。

講習会形式のものとして、目録所在情報サービス NACSIS-CAT の業務担当者（図書館員）を対象とする目録システム講習会、ILL システム講習会、情報検索サービスの利用者（研究者、図書館員）を対象とする

NACSIS-IR 講習会を開催している。また、大学・学会等が独自に企画、実施する同種の講習会に対して、講習用資料の提供、カリキュラム相談、利用者番号の貸与等の支援活動を行っている。

##### 情報学研究成果の普及・啓蒙活動

情報学研究の現況を解説し、同時に、本研究所に対する理解を深めてもらうよう、公開講演会等を毎年開催している。また、それらの内容を、図書や定期刊行物として公開し、広く社会一般に紹介している。

##### 学術関連情報の提供活動

開発・事業活動として、目録所在情報サービス、情報検索サービス、電子図書館サービス、研究者公募情報提供サービス及び学協会情報発信サービス等、各種学術情報の提供サービスを行っている。また、全国の大学、研究機関の LAN を相互接続する「学術情報ネットワーク」(SINET)を運用している。これは、上記情報サービスのための配信経路の役割も担っている。

### 2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

#### (1) 目的

本研究所は、「我が国の情報分野の研究の飛躍的推進を図るとともに、先進的な学術情報基盤を構築・提供することによって、あらゆる学問分野の発展と産業・文化・国民生活の向上に大きく貢献するため、情報分野における総合的な研究を行う」ことを目的としている。情報分野の研究は、計算機科学や情報工学に限定されるものでなく、生命科学や人文・社会科学の様々な分野を包含して進められるものであり、その研究成果は、これを広く社会一般に還元することにより、我が国社会の情報化の一層の進展に寄与するものである。従って、本研究所における社会貢献の目的は、「我が国社会の高度情報化の推進」に資することである。

この社会貢献の目的を、教育サービス面から達成するために、大学等において学術情報基盤を支える職員の情報化対応能力の向上、研究成果の普及・啓蒙による一般公衆における情報リテラシーの向上、一般公衆への学術関連情報の提供による情報ニーズの充足および学習意欲の喚起という3目的を設定する。これらに対応して、学術情報関連の教育・研修活動、情報学研究成果の普及・啓蒙活動、学術関連情報の提供活動をそれ

ぞれ実施する。

大学等において学術情報基盤を支える職員の情報化対応能力の向上

社会の高度情報化の進展が著しい中で、これに適確に対応するのみならず、これを積極的に推進し、大学等における学術研究の進展を支援していく人材を確保、養成していくことは、我が国の学術発展のために重要な課題である。すなわち、本研究所の提供する、ネットワークサービス、目録所在情報サービス、情報検索サービスの担当者・利用者が、最新の知識・技術を習得して、その業務に当たることができるよう、次項のような目標を設定して、これに対応する各種の学術情報関連の教育・研修活動を行う。これにより各学問分野における研究活動の効率化が期待される。

研究成果の普及・啓蒙による一般公衆における情報リテラシーの向上

高度情報通信社会への進展は、国民一般における情報関連活動の高度化、すなわち情報リテラシーの向上なくしては実現しない。そのためには、情報学研究成果を分かりやすく解説し、普及することが重要である。この目的のために、次項のような目標を設定し、本研究所における研究・開発・事業活動と関連させつつ、今日的テーマにより公開講演会等の普及・啓蒙活動を実施し、一般公衆における、情報リテラシーに対する生涯学習のニーズを充足させることとする。

一般公衆への学術関連情報の提供による情報ニーズの充足および学習意欲の喚起

学術関連情報は、専門的研究者のみならず、一般公衆にとっても有用な情報であることが多い。このため、公衆における情報ニーズに直接対応すると同時に、その利用を通じて情報に関する生涯学習への意欲を喚起することをも目的として、次項のような目標を設定し、一般から利用希望の高い情報について、これをインターネット上で誰でも利用できる形で公開し、直接に利用できるようにする。

## (2) 目標

大学等において学術情報基盤を支える職員の情報化対応能力の向上に関わる目標

大学等において学術情報基盤を支える職員の情報化対応能力の向上は、これら職員に対して、最新かつ高度な専門知識・技術を修得させることにより実現が図られる。このため、本研究所が学術情報基盤の一環として提供している、ネットワークサービス、目録所在情報サービス、情報検索サービス等の担当者に対し、それらサービス別に、関連業務能力の向上が図られるよう、研修、セミナー等を実施する。

- 1 情報の流通経路であるネットワークは、学術情報基盤の基本的要素であり、本研究所は、各大学のLANからのインターネット・アクセスを確保する幹線網として「学術情報ネットワーク」(SINET)を運営している。ネットワークに関連する技術の進歩は早く、各大学においてその運営・管理にあたる職員には、不断の研修が必要である。このようなネットワーク関連の知識・技能の向上を目標として、大学等のネットワークシステム運用管理を担当する教職員を対象に、「情報ネットワーク担当職員研修」を実施する。

- 2 本研究所の提供する「目録所在情報サービス」(NACSIS-CAT)は、全国の大学図書館における蔵書を一覧する総合目録データベースを、各大学図書館員の分担入力により構築、更新していくものである。本データベースは我が国の図書、雑誌の書誌及び所蔵を総覧する大規模なデータベースとして、別記の公開サービス(Webcat)により一般からも大量にアクセスされている。本データベースの品質の維持、向上は、入力を担当する大学図書館員の技能の習得及び向上により実現されることから、これを目標として、目録所在情報サービス担当者のための講習会を実施する。

- 3 本研究所では「情報検索サービス」(NACSIS-IR)として、各種の学術情報データベースを検索利用に供している。これら学術情報データベースの有効活用には、これに対する効果的検索技能の習得及び向上が必要である。これを目標として、大学図書館員等を対象として、情報検索サービスの講習会を実施する。

- 4 大学における高度情報化の推進においては、大学図書館・計算機センター等の情報処理関連機関に勤務する職員における、情報関連の知識、技能の向上が重要である。このため、学術研究支援活動の中核となる人材を養成することを目標として、これら職員を対象とするセミナーを実施する。

研究成果の普及・啓蒙による一般公衆における情報リテラシーの向上に関わる目標

研究成果の普及・啓蒙による一般公衆における情報リテラシーの向上のためには、各テーマについて、専門研究者が一般向きに解説を行い、質疑に応じることが有効である。また広報誌等による広報活動も有効である。

- 1 一般市民における情報学に関する関心の喚起と、今日的課題に対する理解の増進のためには、各分野における専門研究者が一般向きに解説を行うことが有効である。特に、研究所が進めている研究開発や開発・事業活動等に関連した課題をテーマとして、解説、質疑の機会を設けることは有効であり、このため公開講演会等を実施する。また講演内容等をより広く普及させるために、これを図書として編集発行する。

- 2 情報学関連の研究課題は幅広く、かつ専門分化が進んでおり、情報関連研究者間でも必ずしも理解が届かないところが多い。このため、情報学各分野における先端的研究状況について、専門研究者から解説してもらい、質疑を行う機会を設けることは有用である。このため、主として、情報関連研究者を対象として、研究会を一般公開の形で開催する。

- 3 本研究所のサービス利用者、情報学研究者等、直接的関係者のみならず、広く一般に対して、研究所の活動を紹介し、これに対する理解を深めてもらうことは、今後における研究所の運営にとって重要である。このため、Web での情報提供および広報誌の刊行、配布により、随時近況を報告する。

一般公衆への学術関連情報の提供による情報ニーズの充足および学習意欲の喚起に関わる目標

- 1 本研究所において構築される学術情報データベースは、専門研究者のみならず、一般においても有用なものがある。こうした情報ニーズに対応し、学習機会を提供するために、Web により各種の公開情報サービスを実施する。このように学術情報への接触機会を増大させることにより、学術研究をより身近なものにしていくことが期待される。

大学等、学術機関における各種施設、資源には公開利用に供されているものも多い。これらの有効利用を図るためには、それらが一覧できるようなデータベースを整備し公開することは有効であり、こうしたデータベースを構築して、一般公開する。

- 2 上記一般向き公開サービスはインターネット・アクセスによるもので、利用の集中時期においても、良好な応答時間が確保される必要がある。このため、利用実績を点検しつつ回線網の充実を図る。

上記の諸目標を実現するための諸活動に関する検討体制の整備

上記の諸目標を実現するための諸活動のあり方について検討し、有効な活動計画を立案するためには、適切な検討体制の整備が必要である。これには、研究所内部での検討のみならず、所外の有識者を加えた委員会等の設置が有効であるので、活動別に、所内委員会および所外委員を加えた委員会を設置して検討を行う。

### 3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

(1) 大学等において学術情報基盤を支える職員の情報化対応能力の向上に関する取組

情報ネットワーク担当職員研修

ネットワークの構築・運用等に係る最新かつ高度な知識及び専門技術を修得することが目的。3 日間の期間で初心者向けと中級者向けがあり、定員は全体で 108 名。

目録システム講習会・ILL システム講習会

1) 目録システム講習会：NACSIS-CAT による総合目録データベース構築に必要な基礎的知識を習得することが目的。3 日間の期間で図書コースと雑誌コースがあり、大学図書館等と共催で各地域で地域講習会も開催しており、定員は全体で 551 名。

2) ILL システム講習会：NACSIS-ILL システムの運用方法等に関する知識を習得することが目的。2 日間の期間で定員は全体で 122 名。

総合目録データベース実務研修

目録所在情報サービス参加機関において業務担当者の指導的・中核的役割を担う担当職員を養成することが目的。修了者は目録システム講習会の講師を担当する。2 週間の期間で定員は全体で 24 名。

NACSIS-IR 講習会・NACSIS-IR データベース実務研修

1) NACSIS-IR 講習会：情報検索サービス（NACSIS-IR）の基本的な利用方法を理解する機会を提供することが目的。1 日の期間で定員は全体で 180 名。

2) NACSIS-IR データベース実務研修：NACSIS-IR 講習会の講師などを行うことができる中核的職員を養成することが目的。3 日間の期間で定員は全体で 40 名。

国立情報学研究所セミナー

学術研究活動支援の中核となる要員の養成が目的。半年の期間で、定員は 3 名。

(2) 研究成果の普及・啓蒙による一般公衆における情報リテラシーの向上に関する取組

公開講演会

研究所が進めている研究開発や事業活動等に関連した今日的課題をテーマとして発表・討議することを目的として東京と関西で毎年各 1 回開催

定例研究会

情報学研究に関心のある研究者・技術者の交流の場と

して、ほぼ毎月開催

土曜懇話会

先端的研究成果を週末に分かりやすく講演してもらうことを目的に、国際高等セミナーハウスにおいて年6回前後開催

広報誌等

広報誌「NII News(国立情報学研究所ニュース)」を和文は隔月毎、英文は半年毎に刊行するとともに、研究所のホームページ(和・英)を通じて、迅速・効果的な広報に努めている。

図書

情報学シリーズ：研究所教官の研究内容や公開講演会の内容をまとめて単行書とし、研究所監修のシリーズとして市販

(3)一般公衆への学術関連情報の提供による情報ニーズの充足および学習意欲の喚起に関する取組

Webcats

Webcats は、大学図書館等が、国立情報学研究所目録システム(NACSIS-CAT)を利用して構築した、図書・雑誌の目録所在情報データベース(目録情報600万件、所蔵情報5,800万件)を、WWW上の簡便な検索システムで、誰でもいつでもどこからでも閲覧できるようにしたもの。平成9年度に試行的に運用を開始し、平成10年度から正式運用中。

研究活動資源ディレクトリ(NACSIS-DiRR)

本研究所の事業の一環として、我が国の大学・研究機関の研究者、研究課題、研究設備・資料等の研究活動・資源に関する情報を調査、データベース化し、その最新情報を「研究活動資源ディレクトリ NACSIS-DiRR」として、WWWにより広く国民一般に提供。平成11年から運用中。

インターネット・アクセス回線容量の向上

学術情報ネットワーク(SINET)は、大学・研究機関等における学術情報の流通の促進を図ることを目的とした情報通信ネットワークである。民間ネットワークと接続しており、一般市民も、商用インターネットサービス・プロバイダーを介して、本研究所が提供する各種サービスを利用できる。このため、SINETの回線容量については、各種サービス用サーバの能力も含めて、良好なアクセス環境が確保されるよう、通信状況等の分析を行い、毎年総合的に見直しを行っている。

(4)各種委員会による活動状況の検討体制整備

外部委員を含む委員会等

総合目録委員会、データベース委員会、ネットワーク委員会、紀要編集委員会、国際高等セミナーハウス利用促進委員会、学術研究情報ネットワークに関する計画調整会議

所内委員による委員会等

開発・事業全体委員会(ネットワーク部会、目録所在情報部会、情報検索部会)、普及・研修委員会(図書出版部会)、WEB・広報委員会



## 評価結果

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

国立情報学研究所においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、研修会、講習会、セミナー、講習用資料の提供、カリキュラム相談、公開講演会、定例研究会、土曜懇話会、広報誌の発行と配布、「情報学シリーズ」の出版、学術関連情報の提供サービスなどが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

全国の大学図書館等が所蔵する図書・雑誌の総合目録データベースを、公開サービス(Webcat)によって一般市民が簡便な検索システムでアクセスできるようにしていることは、情報ニーズの充足と学習機会の提供という点で、優れた取組である。また、その情報内容は週1度更新され、情報の鮮度が維持されていることも優れている。大学や研究機関の学術関連情報を調査・データベース化し、その最新情報を研究活動資源ディレクトリー(NACISIS- DiRR)として、一般市民に提供していることは、研究の成果を敏速に実用システムに結びつけ、学術研究をより身近なものとし、学習への意欲を高め、さらに新たな社会的ニーズを把握すると言う点で優れた取組である。また、一般市民への学術関連情報の提供活動について、情報の鮮度、より簡便なアクセス方式の開発という点での配慮もされており、優れた取組となっている。

「情報学：情報の新たな地平をめざして」等の公開講演会（東京と関西で毎年各1回）のテーマは、研究開発や事業活動に関連したものであり、他の場所では聴くことのできない独自性と今日性をもっている点で、特色ある取組となっている。

各種委員会に所外の専門家、学識経験者、利用者を代表する委員等を任命する際、その人選について、外部専門機関に推薦を依頼していることは、外部の意見を広範囲から取り入れる点で優れている。

広報活動は重視され、かなり体系的に行われている。広報誌「NII News」を和文誌だけでなく英文誌としても

発行し、海外の関連機関に送付している。また、広報誌「NII News」を電子化して研究所のホームページにも掲載し、一般市民が閲覧できるようにしている。さらに広報誌とホームページとのメディアミックス的展開を図ることにより、一般市民がより容易に広報誌にアクセスできるように工夫されている。公開講演会等の開催案内についても、これまでの大学等への案内文書と広報誌主体から、インターネットの普及に対応して、Webによる開催案内と参加申込み受付を行っている。これらはいずれも情報化の進展に遅滞することなく実用化している点で、特色ある取組となっている。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

---

## 2. 目的及び目標の達成状況

---

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

公開講演会や土曜懇話会等の受講者数は、定員に達しており、また、Webcat や NACSIS-DiRR 等へのアクセス回数は年々増加傾向にあり、一般市民にも広く情報を提供できている点で優れている。

本研究所が提供している各サービスのサーバーは、良好なアクセスのために十分な容量が確保され、適切なアクセス速度が確保されている点で優れている。

目録システム講習会をはじめとする講習会や実務研修の受講充足率は、必ずしも高くない。対照的に研究所セミナーや大学図書館職員等を対象とした地域講習会等は、定員が大幅に不足しているものもある。研修・講習の内容、開催時期や期間、回数、地域の選定等の点でサービス享受者の立場を配慮しようとする姿勢はあるが、同時に定員それ自体の妥当性について改善の余地がある。

公開講演会は、学術情報関連に狭く限定せず、いわゆるIT全般を含めた社会的関心の高いテーマの選択が考慮されている等、情報学全般に広がりつつあり、市民の幅広い関心に配慮している点で優れている。

普及・研修委員会のなかに図書出版部会を設置し、公開講演会の内容を単行本にして出版していることは、情報に関する社会的関心を拡大していくための具体的な展開という点で優れている。

### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

---

## 3. 改善のためのシステム

---

ここでは、当該機関の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

学術情報ネットワークの整備に関しては、学識経験者や専門家等外部委員と所内関係者からなるネットワーク委員会を、Webcat に関しては、所外の目録専門家や学識経験者からなる総合目録委員会を整備し、改善の方向を検討している。特に Webcat については、利用者や総合目録委員会等からの意見・要望に対応するため、所内に目録所在情報部会を設置し、さまざまな案件を検討し、改善していることは、優れている。また、研修の実施方法については、会合方式を脱した遠隔教育、自習方式の最初の試みとして NACSIS/ILL 自習システムの運用が開始されている等、改善の効果を上げている点は優れている。

各種研修会や講習会の学習方法や形態、使用されているテキスト類の内容や水準については、受講者を対象にしたアンケート調査の結果を研修・講習会の運営方法、テキストの内容等の改善に反映させている。目録システム講習会では、受講生だけでなく外部に依頼した講師からもアンケートをとり、受講生の反応を踏まえて講習内容について評価してもらう等、研修内容への不満が減少する等の改善がなされている点は優れている。

外部の意見を広範囲からとりいれるために、活動別に、学識経験者、専門家、大学及び大学共同利用機関の外部委員から構成される各種委員会（ネットワーク委員会、総合目録委員会等）が整備され、実際に機能している。しかし、教育サービス面における社会貢献に関し、全所的に活動の状況や問題点を把握し、諸活動を改善するためのシステムが機能しているとはいえないため、改善の余地がある。

大学等の学術情報基盤を支える職員の情報化対応能力の向上や、担当者の能力向上に関する講習会、研修会、セミナーについては、受講生が長期間にわたり、職場を離れて講習等を受けることが過大な負担となっているため、NACSIS/ILL 自習システムを導入する等、講習会（従来型の集合方式）の実施方法等を改善する必要がある。

### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

## 評価結果の概要

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

#### 特に優れた点及び改善点等

Webcat 及び NACSIS- DiRR は、一般市民が簡便な検索システムでアクセスできるようになっており、情報ニーズの充足と学習機会の提供という点で優れた取組である。

他の場所では聴くことのできない独自のテーマによる公開講演会は、本研究所の独自性と今日性をもった特色ある取組となっている。

所外の専門家や学識経験者、利用者を代表する委員等の人選について、外部専門機関に推薦を依頼していることは、外部の意見を取り入れる点で優れた取組である。

広報誌「NIINews」を和文誌及び英文誌としても発行し、海外の関連機関に送付し、さらにホームページにも掲載する等、国際的交流の媒体にしていることは、特色ある取組である。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### 2. 目的及び目標の達成状況

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講演会等の受講者数は、定員に達しており、情報へのアクセス回数も増加している点は、優れている。

本研究所が提供している各サービスのサーバーは、良好なアクセスのために十分な容量・速度が確保されている点で優れている。

研修・講習活動については、研修の種類や講習の対象により、定員に対して応募者が多すぎたり、逆に定員割れのケースがみられ、改善の余地がある。

公開講演会は、IT全般を含めた社会的関心の高いテーマの選択が考慮されている等、情報学全般に広がりつつあり市民のニーズに配慮している点で優れている。

普及・啓発活動の一環として、公開講演会の内容を単行書にまとめて出版する等、情報に関する社会的関心を拡大していくための具体的な展開という点で優れている。

#### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

### 3. 改善のためのシステム

#### 特に優れた点及び改善点等

学術情報ネットワークの整備等について、学識経験者や専門家等外部委員と所内関係者からなる各種委員会を整備し、改善を進めていることは、優れている。

各種研修会等の学習方法等について、アンケート調査の結果を研修・講習会の運営方法、テキストの内容等の改善に反映させている点は優れている。

活動別に外部の意見を反映していくためのシステムはあるが、改善のための全所的なシステムとして機能していない点で改善の余地がある。

受講生が長期間にわたり、職場を離れて講習等を受ける従来型の集合方式の講習会等は、受講者の過大な負担となるため、実施方法等を改善する必要がある。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

## 意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p><b>【評価項目】</b> 改善のためのシステム</p> <p><b>【評価結果】</b> 外部の意見を広範囲からとりいれるために、活動別に、学識経験者、専門家、大学及び大学共同利用機関の外部委員から構成される各種委員会（ネットワーク委員会、総合目録委員会等）が整備され、実際に機能している。しかし、もっとも重要なこととして、活動の別をこえ、全所的に活動の状況や問題点を把握し、諸活動を改善するためのシステムが機能しているとはいえないため、改善の余地がある。</p> <p><b>【意見】</b> 全所的な活動の調整、評価については、全員外部委員で構成される評議員会及び過半数が外部委員から構成される運営協議員会において、これが実施されていると考える。</p> <p><b>【理由】</b> 大学共同利用機関では、全員外部委員で構成される評議員会及び過半数が外部委員から構成される運営協議員会を設け、運営に関わる重要事項を審議することとなっている。本研究所においては、本評価区分に属する各種事業は、本所の重要な活動であるので、評議員会（平成12年度4回開催、平成13年度2回開催（3月開催予定を含む。））および運営協議員会（平成12年度5回開催、平成13年度3回開催（3月開催予定を含む。））において、事業計画および事業実績が、詳細にわたり報告、審議されており、これは全所的観点からの総合的な改善のためのシステムとして機能していると考えられるものである。なお、この件はヒアリングの際にも申し立てたところである。</p>	<p><b>【対応】</b> 左記「評価結果」の記述を以下のとおり修正した。</p> <p>『外部の意見を広範囲からとりいれるために、活動別に、学識経験者、専門家、大学及び大学共同利用機関の外部委員から構成される各種委員会（ネットワーク委員会、総合目録委員会等）が整備され、実際に機能している。しかし、教育サービス面における社会貢献に関し、全所的に活動の状況や問題点を把握し、諸活動を改善するためのシステムが機能しているとはいえないため、改善の余地がある。』</p> <p><b>【理由】</b> 「評議員会」及び「運営協議員会」等が改善のためのシステムとして十分に機能しているかということについて再確認の結果、必ずしも改善のためのシステムとして十分に機能しているとは判断されないため、表現は一部修正するものの本評価結果となった。</p>